

# 基調講演



## 軍事戦略と紛争の想定外の拡大

スティーブン・バズィー

本稿において、いずれも戦争の想定外の拡大の結果として、過去に採用された様々な軍事戦略の概観を示す。ここでの事例は、高度に工業化した国家と、その登場により戦争を大きく変えた空軍を含む組織化された軍隊の時代である過去百年間から引くこととする。その中には、大戦略や開戦後に想定外の戦争拡大を示す事例もあれば、軍事作戦や戦争の作戦レベルでの、特に作戦の成功や失敗の結果としての想定外の拡大の影響を示す事例もある。ここで挙げる数多くの事例はそれぞれ、さらに深い考察に値するものである。

戦争において完全に予測可能なものは何もないが、全く想定外であった出来事は歴史を通じてごく少なく、また様々な度合いの軍事的な不測事態が存在する<sup>1</sup>。実際軍事的な奇襲やそれをどのようにして達成するかに関する理論書は数多く存在する。軍隊の質を表す重要な尺度の一つは、状況の突然の変化によって不利な立場に陥るという意味での想定外の事態に、どれだけ備えができてきているかである。英国軍事史研究の第一人者サー・マイケル・ハワードの有名な言葉を借りれば、「どれほど明瞭に考えたところで、将来の紛争の特性を正確に予想することは不可能である。重要なのは、その特性が明らかになったときに対応ができなくなるほど大きく的を外れないこと」なのである<sup>2</sup>。作戦および戦術レベルでは、想定外の事態から素早く立ち直る能力を誇ってきた軍隊もある。その代表的な例は、1973年10月の第四次中東戦争でそれを実践したイスラエル国防軍（ツァハル）である。

ほぼ確かなのは、戦争が長期化し、破壊的で莫大な費用がかかり、もしかしたら自分たちの側が負けるかもしれないという広範な認識を彼我共にもった状況で始まった戦争は、歴史上一つもないことである。少なくとも一方の側は、開戦に際して自分たちが勝つと、そして多くの場合は短期間で費用をかけずに勝つものと信じているのが常である。過去百年以上にわたり、そのような侵略者に対応するための典型的な軍事戦略は、地域を犠牲にして時間を稼いだ上で、その時間を利用して新たな部隊の編成と兵器の調達を実施し、潜在的な同盟国に支援を求め、敵を長期戦に引き込むというものであった。このような事例は

1 アメリカで最近発表された例は次を参照。Meir Finkel, *On Flexibility: Recovery from Technological and Doctrinal Surprise on the Battlefield* (New York NY: Stanford University Press, 2011); Erik J. Dahl, *Intelligence and Surprise Attack: Failure and Success from Pearl Harbor to 9/11 and Beyond* (Washington DC: Georgetown University Press, 2013).

2 次において引用された。Future Character of Conflict (London: Ministry of Defence, 2015), p. 2.

数多くある。イラクのサダム・フセインは1980年のイランとの短期間の侵略戦争で、シャトルアラブ川の完全な支配権の掌握を試みたが、これが急速に拡大し、長期にわたる膠着状態が続いた、1980年から88年のイラン・イラク戦争へと発展した。フセインは1990年にも、今度はクウェートを手中にしようと短期の侵略戦争を試みたが、これは国連加盟国が軍事的手段により他の加盟国を併合しようとした初めての事例であった。このようなサダム・フセインの行動に対する国際政治上の対応が1990年から91年の湾岸戦争へと拡大した。2003年の「イラクの自由」作戦において、米国がフセインの退陣を狙って連合軍を率いた際、開戦から6週間後に大規模通常作戦の終結を宣言したが、結果的に他の地域勢力が介入する複雑な内戦に巻き込まれ、米国は2011年によりやく任務終了を宣言することとなった。以上の防衛戦略の多くには強力な不正規勢力やゲリラ勢力が関わっており、核の時代において特徴的なことではあるが、こうした戦略の目的は多くの場合、戦闘で敵を撃滅することよりも、むしろ戦争を政治的、財政的、そして人的損失といった意味で多大な犠牲を強いるものにより、戦争に対する敵国内の政治と国民の支持を損なわせることにあった。2001年から13年までアフガニスタン戦争に関与した米国と北大西洋条約機構(NATO)に対して繰り返しタリバンが用いたとされる嘲りの言葉は、「貴様らは腕時計なら持っているだろう。だが、時間があるのは我々の方だ」というものであった。

興味深いことに、双方の当事者が戦争の長期化と大惨事に至る可能性を確信していたという観点で最も適当な事例は、実際のところ1939年9月の欧州における第二次世界大戦の勃発である。わずか20年余り前に第一次世界大戦を経験した欧州には、長期にわたる破壊的な戦争を再び戦いたいと思うものは誰一人おらず、イデオロギーに洗脳されたドイツの少数の若い軍人を除いては、戦争の可能性はすべての当事国において動揺をもって受け止められた。英仏両国による対独宣戦布告は完全に予測できたことだが、アドルフ・ヒトラーとその政権はポーランド一国に対する短期の侵略戦争を意図していたのであり、「帝国」を有し、資源の面で圧倒的に優勢な英仏とも戦う事態になって震え上がったという意味では、想定外であった。これと同じようなことは、それ以前の1914年の6月から8月の欧州危機でも起きていた。ドイツ帝国は、自らは参戦することのないような外交的な条件を作り出そうとした。セルビアの支援国であるロシア帝国も含めた他の欧州の大国が介入する前に、オーストリア＝ハンガリーに短期の限定的な戦争でセルビアを撃破させようとしたのである。だが実際には、この欧州の危機が第一次世界大戦へと拡大し、大英帝国(またしてもドイツ政府は恐怖と驚愕に見舞われた)を含む欧州のすべての主要大国に加え、日本、さらに1917年には米国と中国まで参戦することになった。

例えばイスラエルが圧倒的勝利を収めた1967年6月の「六日戦争」(第三次中東戦争)のように、短期の侵略戦争や予防戦争において、すべてが一方の側にとってうまく運んだ事

例はごくまれである。この戦争では数的に圧倒的に優勢な敵に攻撃される寸前であり、生き残るためには予防するしかないことから、先制攻撃するしかないイスラエル側は信じていた。比較的軽視されがちだがこれと同等に重要なのは、1982年のフォークランド紛争での英国の勝利のように、侵略に対する防衛戦争における短期での勝利というまれな事例である。これは当初短期に勝利を得ることを狙いに計画された侵略戦争であったが、当初の戦略が行き詰まり想定外の拡大につながった事例であり、近代軍事史において最も広く研究されてきたものである。こうした事例は、不測の事態、戦争に内在する予測不能性すなわち「摩擦」、そして政府、軍首脳部及び国民全体との間の批判的な関係といった、軍事理論の共通テーマに関する史料を提示する。これには、エスカレーション、ミッション・クリープ、予測されるエンド・ステイト、戦争を事前に予想して限定あるいは「微調整」することは可能だという政治指導者たちの誤った考えなど、最近の問題も含まれる。この種の概念を表現する語彙は、自明のことながら新クラウゼヴィッツ主義的であるが、本質的に欧州中心のものではない。各世代、そして各国軍の幕僚学校は、新クラウゼヴィッツ主義の考え方をそれぞれ独自の目的で解釈してきた。この思想が最も重要な影響を及ぼしたのは、クラウゼヴィッツ自身がその一員であった19世紀のプロイセン軍にではなく、第二次世界大戦以降の世界的な軍事思想、特に1975年頃以降は米国とその友好国に対してである。

近年、エスカレーションをめぐる懸念が、世界的な抑止や対立への抵抗感を中心とする戦略文化につながっている。中国人民解放軍は、米国がすでに関与していた大規模戦争を拡大させようと介入したことが二度あるが、いずれも抑止や直接の対立を避けようとするこのような戦略文化に形成された政治的背景のみに行われたものであった。有名な事例は、1950年11月に、正式には人民解放軍ではなく「中国人民志願軍」と呼ばれる中国の部隊による朝鮮戦争への奇襲的な介入である。もう一つは、第二次インドシナ戦争（ベトナム戦争）の最盛期に、中国人民解放軍が北ベトナムの後方地域と兵站任務に何千もの兵力を供給し、北ベトナム軍が南ベトナムでの戦闘に注力できるようにした事例もある。いずれの事例においても、中国による介入と米国の対応は共に自ら課した制約に縛られていたが、特に米軍による北ベトナムにおける爆撃目標の選定は有名である。

広域での戦争あるいは世界戦争とさえ言ってもいいような「大戦争」や、大戦略のレベルにおいて、相対戦力の想定外の変化の原因として最も一般的に恐れられてきたのは、一つの交戦国の新たな参戦または脱落である。このような長期にわたる大規模戦争は現実にはすべて、それぞれ異なる理由で、異なる時期に開戦し、終結する単一国家同士の戦争が組み合わさったものである。例えば、1939年に欧州においてドイツとポーランドの間で開始された戦争は、1937年に始まったアジアでの戦争と1941年に結合して世界で唯一の真の世界戦争である第二次世界大戦へと拡大し、一部の交戦国にとっては1949年まで続くこと

になった。別の敵が加わったことで戦争が拡大した事例では、既に参戦していた国にとって適切な対処法が一切なかった場合もある。その最も分かりやすい一例は、1945年8月のソビエト連邦による対日宣戦布告と、それと同時に行われた満州国への攻撃である。二度の原子爆弾投下とも重なり、これが日本の降伏の決断に直接的につながった。これとは逆に、同盟に属する一国が敗北する、あるいは個別に和平を結ぶことで、結果として敵軍が再展開され、その同盟国にとって危機が生まれる場合もある。1917年のロシア革命と、それに続く1918年3月のブレスト＝リトフスク講和条約によるロシアの第一次世界大戦からの離脱により、ドイツ陸軍は3月から7月にかけて、西部戦線で短期間だがかなりの数的優位をもって大規模な攻勢を連合軍に対して仕掛けることが可能になった。守勢に回った連合軍は敗北の瀬戸際まで追い詰められたものの、新たな防御戦術の導入と、フランスのフェルディナン・フォッシュ将軍の下で各国軍の指揮系統を一本化することといった軍事的な方法により効果的に対処した。さらに、到着した米軍部隊を加えることで、連合軍は7月から8月の反撃につなげ、想定外に早い1918年11月にこの戦争に勝利できたのである。

最近では余り見られなくなってきているが、既存の戦争に外部の勢力が、どちらかの味方に付くのではなく、全く独自の目的で介入するというまれな事例もある。このような事例は、「水鳥戦争」というかなり愛らしい表現で呼ばれており、日本の政治家の大久保利通によるものと言われている。大久保は、水鳥同士が争っている間に魚を横取りする漁夫のように、ロシアが介入してくるのを招くだけだとの理由から、朝鮮との戦争に反対したのであった。第一次世界大戦が始まったとき、山縣有朋がこの言葉を引き、1914年に中立の立場をとった「米国は戦争のおかげで、ここでいう漁師の優位な立場を存分に享受している」と主張した<sup>3</sup>。水鳥戦争のよく知られた事例の一つは、1931年の満州事変に始まり、すべての交戦勢力に影響を及ぼした、中国の複合的な内戦への大日本帝国の介入である。1937年の更なる戦争の拡大後に中国共産党がとった、自らの兵力を温存し、敵との戦闘をできる限り他者に担わせるという対応は、1941年の米国の参戦でさらに推進され、結果的に1949年の中国共産党の勝利の一因となった。この経験は、毛沢東のいう「持久戦」もしくは「人民戦争」の三段階戦略の起源であり、この戦略へ大きな影響を与え続けた。それよりは小規模だが共通点のある事例は、ベトナム戦争中の1970年4月から7月に米軍と南ベトナム軍が、ラオス東部からカンボジア領内を通る補給路「ホーチミン・ルート」の遮断を目的に行った限定的なカンボジア侵攻である。この短期間の国際的な介入による不安定化効果が、カンボジアとラオスの既存の内戦の拡大と激化の一因となり、やがて1975年のクメール・

<sup>3</sup> 大久保と山縣による「漁夫の利」の引用については、次を参照。Geoffrey Blainey, *The Causes of War* (Melbourne: Sun Books, 1973), pp. 59-60.

ルージュとパテート・ラーオの勝利につながった。

1961年から75年まで続いたベトナム戦争と1964年から73年の米軍主力部隊の関与について論及すれば、軍事行動の拡大はすべてが人間の意思決定によって引き起こされたとは限らないという見方もできる。中には、地形、天候、疾病、あるいはその他の自然要因から想定外の大きな問題が生じ、兵站や輸送に関する計画策定に重い負担がのしかかったことによって引き起こされた拡大もある。こうした事例としては、1941年から42年にかけての冬に、モスクワに目前で前進を阻止されたドイツ軍が直面した兵站危機がある。また、第二次世界大戦中にすべての当事国が太平洋と東南アジアのジャングルで直面した事態もこの一例である。産業基盤やインフラが事実上存在しない地域で、工業化・機械化された戦争を遂行することは極めて困難であったのである。

想定外の作戦上の勝利が両方の側に大きな問題を生み出したという珍しい拡大の事例の一つは、1940年5月から6月のフランスの陥落と降伏である。1939年に第二次世界大戦が勃発する前の欧州では、両国海軍にとっての主要戦域は第一次世界大戦と同様にドイツと英国を隔てる北海、二次的な戦域は大西洋になると予想されており、英独は共に、これに応じて作戦を準備し、海軍の建設を行っていた。フランスの降伏後、ドイツがノルウェー北部から南フランスに至る海軍基地を手にした結果、主要な海軍作戦行動は予想に反して長期にわたる「大西洋の戦い」となったわけだが、いずれの側もそれに備えた編成や準備は整っていなかったのである。1940年から41年にかけて、ドイツが潜水艦を中心とした造船にかけなければならなかった費用はほぼ三倍に跳ね上がった。自らの陸上での勝利を受けての大急ぎの対応であったが、結果的に不十分であった。

フランスの降伏は、その後の1941年12月のドイツの対米宣戦布告に比肩される程、これまで欧州の戦争であったものを変容させ、拡大させることにもなった。ドイツの脅威が海と空から英国本土へ迫ったことに加え、6月にはイタリアも英国に対して宣戦布告した。イタリアもまた艦隊と航空隊を有する敵対的な大国であり、地中海を通してスエズ運河と極東の大英帝国に至る英国の交通を遮る位置にあった。さらに極東では、潜在的な敵国である日本と相対していた。英国にとって、このような複数の脅威は、近代戦争において直面した過去最大級の戦略上のジレンマとなった。1941年前半以降、独伊両国は自動車化部隊と機械化部隊をイタリア領リビアからエジプトまで前進させ、スエズ運河とさらにその先へ達しようとしたことから、アジアにおける英国の立場そのものが更なる脅威にさらされた。この絶望的とも思える立場に対する英国の対応は、ドイツに対する唯一の攻撃手段として戦略爆撃を展開すること、大西洋の戦いと地中海の海上交通をめぐる戦いを英海軍に任せること、そしてアフリカを横断し、喜望峰回り、あるいはインド洋を横断しての海上輸送や空輸により部隊、補給品、装備を輸送することであった。スエズ運河の防衛のため、

英国は本土にいた戦闘部隊を派遣し、さらに日本に対する当面の防衛を犠牲にして帝国各地からも戦闘部隊を転用し、英国の補給線よりはるかに短い地中海沿岸の敵の補給線を海空両面から遮断した。1942年7月から10月の独伊軍の前進を阻止し、最終的に駆逐した英国軍指揮下の部隊には、南アフリカ、インド、オーストラリアおよびニュージーランドの戦闘師団が加わっており、さらに米国から供給された最新の航空機と戦車も配備されていた<sup>4</sup>。

大規模で長期の戦争において、想定外の戦争の拡大から回復する上で最も重要な要素は、「戦力造成」、すなわち新たな戦闘部隊に新兵を補充し、訓練し、装備する能力であった。軍隊は戦術あるいは作戦上の不測の事態からはすぐに回復できるが、戦力造成や兵站の問題は、その本質上、ほぼ例外なく想定より長期にわたって続く。歴史上、この種の問題をより短い時間で克服できたのは、戦争が始まる以前に徹底的な計画立案がなされていた場合だけである。このような戦力造成や戦闘に即応できる練度の高い部隊に対する必要性は、戦略レベルでは最も重要である。作戦レベルでは、装備や戦闘教義の迅速な変更が同様に重要である。しかし、作戦レベルでも多くの場合、決定的な要因は、武器の製造よりも、兵士と部隊の訓練に必要な時間であった。フランス降伏後の1940年6月から9月にかけて、計画していたイギリス本土侵攻を前にドイツ空軍が英仏海峡上空の制空権の獲得を狙って失敗に終わったバトル・オブ・ブリテン（英国空中戦）においても、最も大きな問題は英独両軍ともに航空機の不足ではなく、訓練を積んだパイロットの不足であった。

戦力造成に関する開戦前の準備の重要性は、短期戦の場合は別として、戦争において決定的であることが度々証明されてきた。現在までのところ、その参戦により戦争における相対戦闘力を決定的に変えた、国家による戦力造成の最も目覚ましい事例は、両世界大戦における米国であり、あらゆる戦略上の優位性を得ると同時に、大規模な拡張に伴う作戦上の問題も伴っていた。いずれの大戦においても、米国は平時にあるときに、参戦を余儀なくされる可能性があるとの想定の下に欧州での戦争に対応した。1914年の第一次世界大戦の開戦時、米海軍は外洋に展開する大規模な海軍の通例で、高度な常時即応態勢にあったが、陸軍は不十分な編成・装備の3個師団がかりうじてあるだけであった。これに対応するために可決された1916年6月の国防法で、17万5,000人からなる常備軍と「組織化された予備役」部隊が創設され、志願制の州兵が増強され、1917年4月の米国の参戦時に徴兵制の国民軍（National Army）となったものの基盤が確立された。米国の産業界はすでに、英国およびフランスとの契約を通じて兵器や軍装備品の大規模生産に対応していた。

<sup>4</sup> リデル＝ハートの「間接的アプローチ」概念への批判としてのこの戦争の分析については、特に次を参照。Shelford Bidwell, *Modern Warfare* (London: Allen Lane, 1973), pp. 205-6.

こうした条件が重なったことで、米国は1918年中盤までに西部戦線に十分な規模の部隊を展開できたのである。

米国の第一次世界大戦への参戦は、1917年2月にドイツが無制限潜水艦戦を再開し、公海上で米国商船を撃沈したことがきっかけであった。ドイツは無制限潜水艦により米国が参戦することは予想していたが、その結果どうなるかについては過小評価していた。1916年半ばから、ドイツの戦争遂行に関わる事項はドイツ陸軍参謀本部が掌握しており、文民政権に対していわゆる「沈黙の独裁」を振るっていた。1917年1月、ドイツ陸軍参謀総長のパウル・フォン・ヒンデンブルク元帥は、「我々は米国との戦争を予想し、あらゆる準備を行った。事態が悪くなることはない」と主張した<sup>5</sup>。この陸軍中心の軍事的思考は、米国が能力のある軍隊を編成・装備し、それをドイツが戦争に勝利する前に大西洋を横断して西部戦線まで輸送することができるかどうかを、ほぼ唯一の関心事としていた。ドイツにとって破滅的であったのは、ヒンデンブルクとその参謀たちが、米国の資金力と世界的な政治力、そしてその海軍が及ぼす即座の影響を十分に考慮していなかったことである。米海軍は数週間のうちに連合国によるドイツ封鎖と大西洋を横断する輸送ルートの確保に加わり、1918年11月の連合国の勝利において重要な役割を果たしたのであった。

第二次世界大戦の初期にも、これと同様の状況が生じた。1939年9月に欧州で戦争が勃発したとき、米陸軍（陸軍航空隊を含む）は再び縮小しており、戦闘態勢の整った1個師団すら派遣できない状態であった。1940年6月以降、米連邦議会は50億ドルの軍事支出と、徴兵制の再導入により陸軍兵力を120万人に増強することを承認した。あるつむじ曲がりの大佐は、「米国はいつものように、ドル札で敵を攻撃しようとしていた。だが問題はタイミングだ!」と述べている<sup>6</sup>。続いて1941年7月には、米国はまだ参戦していないにもかかわらず「勝利計画」と呼ばれた、さらに大規模な計画が承認された。第一の課題は、海軍力を基盤とする世界規模の輸送システムを構築することであり、その手始めとして、米国の造船所の数を三倍に増やした。1940年には「両洋艦隊」が計画され、1945年までには1,000隻を超える戦艦と潜水艦が新造されたのに加え、約7,000隻の新造船からなる商用輸送船団が構築され、米海兵隊が6個戦闘師団に増強された。陸軍の増強にも基本的にこれと同じ手法が用いられ、最初に工場と訓練所を建設し、その後89個の戦闘師団を創設した。うち16個は機甲師団、5個は空挺師団、1個は航空機8万機を有する米陸軍航空隊であった。

米国はこの速度と水準での増強を、生産ライン方式を用い、トップダウン式の計画立案

5 次に引用されている。Stephen Badsey, *The German Corpse Factory: A Study in First World War Propaganda* (Warwick: Helion, 2019), p. 169.

6 William A. Ganoë, *The History of the United States Army* (New York NY: Appleton Century, 1943), p. 517.

と標準化によって実現した。戦争の一年以上の長期化につながりかねない大きなボトルネック無しにこの増強が達成されたことは注目に値する。このことは、ビジネス能力と技術力だけではなく、最も広い意味での米国の民間労働力の動員に成功し、強力な戦時の労働倫理が構築されたことの表れでもあった。しかしながら、急速な拡大と標準化の導入に伴って問題も生じた。米陸軍の拡張の当初から、陸軍の三つの組織のうち、新兵補充については陸軍航空隊に高い優先度が置かれ、次が陸軍支援部隊（陸軍の運営管理に当たる部門）、最後が陸軍地上部隊という序列であったため、地上部隊に最も質の悪い新兵が集まることになったが、この決定は1944年初めまで復されなかった。この点は優れた技術と訓練で補えると期待されており、全体として見れば確かにその通りになった。しかし、戦闘への影響として、陸軍は兵器と戦闘教義に関する重要な意思決定のほぼすべてを1942年末までに下さなければならず、そのほとんどは新たに訓練され装備された部隊が何らかの実戦経験をする前に下された。このような状況下で米陸軍があれほど活躍したことも注目に値するが、避けられない失敗と、戦場実績への多くの批判があったのも事実である。最も批判を浴びたのは、1941年3月に、M4中戦車シャーマンを陸軍と海兵隊の両方で主力戦車として標準化するとした決定で、その後、戦争の後半に、シャーマンを戦闘にもっと適した、重量の重い戦車に換装するのが遅れることになった。これは、戦車やその他の重要な兵器システムを敵より3倍から4倍多く生産するという米国方式が戦場において招いた代償であった。第二次世界大戦中にヨシフ・スターリンが言ったとされる「量にはそれ独自の質がある」という言葉の通りである。

もう一つの、ただし議論の余地があり、敗北を目前にして用いられることの多い戦争拡大の手法は、政府による国民全体の戦意向上と動員である。これは長期の大規模戦争の定義ともいえるもので、一般に「総力戦」と呼ばれ、第一次世界大戦後に広まったものである。この戦意向上と動員においては批判的な意味でのいわゆる「プロパガンダ」が用いられるが、これは交戦国の指導者と国民との関係の一側面に過ぎず、この関係にはアイデンティティや社会的・文化的団結に関するもっと幅広い概念が含まれる。戦争の悲劇の一つは、規模を縮小させるよりも、このような方法でエスカレートさせ、拡大させる方がはるかにたやすいということであり、国民からの支持の大規模な動員は、特に予測不能で制御不能な戦略である。有名な成功事例の一つは、独軍がモスクワに迫った1941年12月の危機に際し、ソ連が革命の防衛というプロパガンダから、「聖なる母国ロシア」を守れというナショナリズム的な呼びかけに意図的に転換した例である。しかし、戦闘部隊であれ銃後の国民であれ、あるいはその両方であっても、意欲と意志力に優れていれば、それ自体で圧倒的な敵の優位を克服できるとの信念が、現実となった例はほとんどない。最も悲惨で、かつ最も研究されている事例として挙げられるのは、第二次世界大戦時の日本の指導者と、両世

界大戦時のドイツの指導者であり、彼らが共に、敗戦がほぼ確実となったとき、物質的には相手の方が圧倒的に優位であっても、人種や国家としての自分たち固有の優越性をもってすれば劣等人種たる敵に勝つことができると国民を納得させようとしたことである。このような考えに対して警鐘をならす格言を米軍の将校たちが最近口にして、「希望は戦略ではない」と。

両大戦における際だった成功の後、米国が将来の戦争への関与を限定できると考えたことが、ベトナム戦争の敗因の説明として最も有力ものとなっている。すなわち、適切な戦力造成の枠組みを作ることに失敗し、戦争を始めた時点で米国は負けていたという主張である。代々の政治指導者や軍指導者が、米国の投入兵力が拡大する可能性に備えることをせず、組織化された予備役の導入もしなかったからである<sup>7</sup>。1975年以降、米軍の各軍は、将来はこのような状況が再び起きないように、意図的に組織を再編した。戦闘部隊内の重要な部分を予備兵や州兵部隊に割り当て、これらの部隊を動員しなければ部隊の国外派遣により大規模な戦争を戦えないようにしたのである。より広い意図は、政府がまず十分な国民の支持を獲得しない限り、米国は戦争を始められないようにすることであった。やがてこれが、1990年から91年の湾岸戦争に際し、支持を生み出すための政府と軍による国内宣伝攻勢に直接的につながった。こうした活動は、それが民主制に及ぼしうる影響や、国民の期待と実際に得られた勝利が軍事的には限定的であったこととの間の非常に大きな隔たりという二点をめぐる激しい論争を引き起こした。2003年から11年のイラク戦争では、この慣行が作戦レベルにまで拡大していた。米陸軍のイラクにおける戦闘計画策定において、プロパガンダにより国内世論に影響を及ぼすための計画が当たり前のように組み込まれるようになったのである<sup>8</sup>。それにもかかわらず、2003年の当初の侵攻が終了した後、イラク戦争が拡大すると、米国はまたしても戦力造成に関する制度的な問題に苦しむことになり、この問題は2006年まで修正されなかった。

第二次世界大戦はその前の第一次世界大戦以上に、「科学技術者の戦争」と位置付けられてきた。大規模な陸海空軍同士の戦闘が、少人数の科学者団の間の技術的な兵器開発競争と並行して展開したのである<sup>9</sup>。信頼性の高い戦場無線通信、レーダーやソーナー、電子暗号の飛躍的発展は、いずれも双方の戦争における戦闘に勝利する上で極めて重要で

7 次にあげる、影響力が大きかった書籍の論旨である。H. R. McMaster, *Dereliction of Duty* (New York NY: HarperCollins, 1997).

8 例えば、次も参照。Stephen Badsey, 'Bridging the Firewall? Information Operations and US Military Doctrine in the Battles of Fallujah,' in David Welch (ed.), *Propaganda, Power and Persuasion* (London: IB Tauris, 2014), pp. 188-207.

9 次ににおいてそのように特徴付けられた。Michael Howard, *War in European History* (Oxford: Oxford University Press, 1976), pp. 116-135.

あった。とはいっても、1920年代にソ連の理論家が最初に主張したように、20世紀の初頭には高度に発展した工業国はあまりにも強過ぎ、技術的優位性や、当初どれほど効果的な奇襲攻撃であっても、そのために直ちに敗北することはなくなった。実際、奇襲攻撃や新兵器は、劣勢な側が本質的な弱みを補うために求める選択肢となっている。1941年6月にドイツによるソ連への奇襲的侵攻は、決定的な勝利には至らなかった。1941年12月の米国と大英帝国に対する日本の奇襲攻撃も同様であった。戦争拡大と想定外の敵の優位性に対して技術的なイノベーションや手段で対応することはよくあるが、新たな「超兵器を使って優勢な敵に打ち勝ち、勝利を得ようと試み、成功した事例を近年の軍事史の中に見いだすことは困難である。ただし、1950年代にソ連の軍事思想家がこのような一般的傾向に対して重要な例外を初めて提言し、大陸間運搬システムに搭載された熱核兵器は極めて強力で、奇襲攻撃で主要工業大国を撃破し、消滅させることさえ可能だと主張した。この主張が、軍事思想の全く新しい一分野としての核抑止論につながる一助となった。

過去十年の間に、「サイバー戦争」による圧倒的な奇襲攻撃の可能性に関するさまざまな主張がなされてきた。例えば、1945年2月の連合軍によるドイツの都市ドレスデンへの壊滅的な爆撃にちなんで「サイバー・ドレスデン」として知られるようになったものもその一つである。第二次世界大戦以来、敵の数的優位を克服する、あるいは奇襲を実行、またはそこから回復する上で、技術の進歩の重要性が増しているのは確かであるが、対抗戦略も急速なペースで開発されてきた。1960年代に「電子戦場」が出現し、敵軍部隊の監視と検知を行う宇宙システムやコンピュータ化システムが登場したことから、「透明性革命」が生まれた。戦力を集中し、態勢を整えている部隊を必ず事前に検知できるため、作戦レベルの奇襲は不可能になったという考え方である。1973年10月の第四次中東戦争の開始に当たってエジプト軍が実証したように、これに対する有効な対抗策の一つは、部隊が検知される可能性はあっても、その意図が不明確で曖昧なままになるような政治的および戦略的状況を作り出すことである。この種の手法は何十年もの間に大幅に高度化されてきた。その最も至近の例は2014年のロシアによるウクライナのクリミア地方の占領であり、そこで重要であったのは、効果的な対応を行えないような状況の不明瞭さと拡大への不安を意図的に作ってきたかどうかということであった。

最後の論点として、歴史の後知恵ではあるが戦争の想定外の拡大の原因として最も広く批判されてきたのは、部隊と装備の質のいずれかの面、あるいはより広い意味では、敵の戦う意欲と、その国民の支持に関して、敵を過小評価することである。従来、近代軍事思想において軍隊の実質的戦闘力は、数的戦力に訓練、装備、士気から成る戦闘力を組み合わせられてきた。意外かもしれないが、この点についての最も古く最も簡潔な記述の一つは、レフ・トルストイが書いた1869年の長編小説『戦争と平和』のある章に出てくる

「戦争における軍隊の力は、その数量に何か別のもの、すなわち未知の『x』を乗じた積である」という一節である<sup>10</sup>。ただし、情報収集や数の推計に関する実際的な問題以外にも、軍事史に残る記録のほぼすべての事例で、この種の計算は数量化できないものを評価しようとする純粋な試みを伴っていた。軍の計画担当者らが、敵は大幅に劣っており、行動もそれ相応のものになると意図的に想定した事例さえあった。短期に成功した戦争の例として先に挙げた1967年の第三次中東戦争におけるイスラエルと、1982年のフォークランド紛争における英国は、どちらも戦闘力の点で敵が劣っていると想定するしか選択肢がなかった。敵が質的に大幅に劣っていない限り、戦勝の見込みがなかったためであるが、どちらの場合もリスクを大胆に取ったことが成功に結びついた。しかし、この種の想定が結果的に誤りだった事例については、1941年から42年にかけて英国が日本の陸海軍を過小評価していた例も含め、あまりに数が多過ぎるため言及する必要もないであろう。平時における軍事教義と訓練は意思決定のための基礎を形成する一方で、このような問題に対処しなければならないことが、訓練だけではなく、軍事教育、特に戦史教育が必要であることの主な理由の一つである。それは、教義の根拠となる考えがどこから生まれるか、そして、その考えが突如として当てはまらなくなる場合があるのはなぜかを理解するためなのである。

<sup>10</sup> 本稿で使用した英訳は次から引用。Leo Tolstoy, *War and Peace*, Part 14, Chapter 2.

